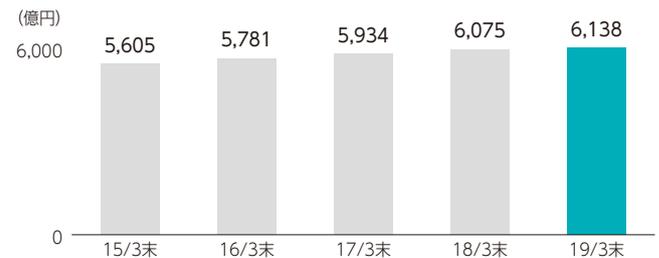


貸出金残高は前年同期比117億円増加の7,748億円となり、過去最高を更新しております。  
注力しております中小企業向け貸出については121億円増加の2,304億円となり、中期経営計画の最終年度(2020年度)の目標である2,350億円の達成に向けて順調に増加しております。

なお、貸出金残高のうち鳥取県内店貸出金は全体の約8割を占める6,138億円となり、地元への積極的な資金供給に努めております。

	18/3末	19/3末	前年比
貸出金残高	7,631	7,748	+117
うち中小企業向け	2,183	2,304	+121
うち個人向け	2,438	2,440	+2
貸出金残高	7,631	7,748	+117
うち鳥取県内店	6,075	6,138	+63
うち鳥取県外店	1,556	1,609	+53

鳥取県内店貸出金



## 中小企業<sup>(※)</sup>の経営支援に関する取組方針

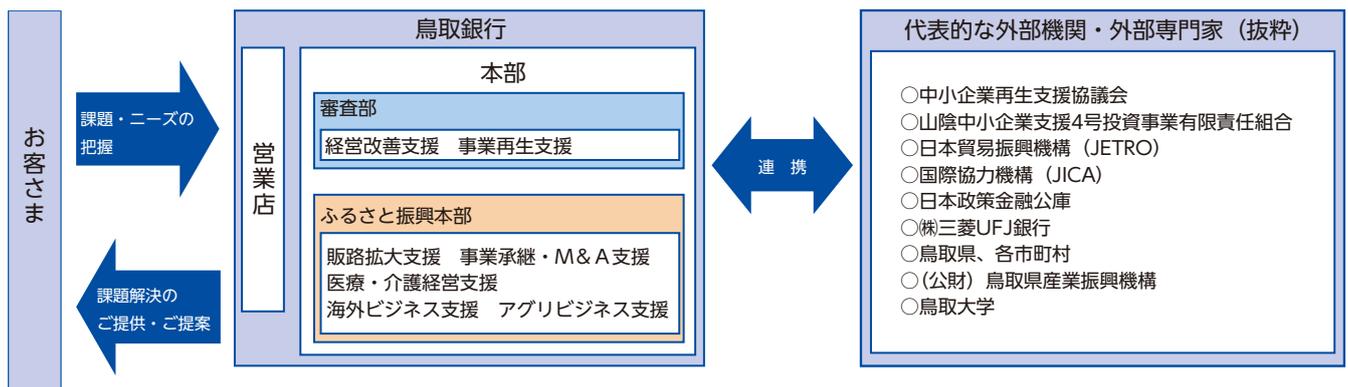
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業（企業価値向上）支援に積極的に取組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標\*の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移 **共通ベンチマーク**

	2017年度	2018年度
メイン先数(グループベース)	2,967社	3,134社
メイン先の融資残高	1,937億円	2,012億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,247社 (75.7%)	2,208社 (70.5%)

●メイン取引（融資残高1位）先数の推移および全取引先数に占める割合 **選択ベンチマーク**

	2016年度	2017年度	2018年度
メイン先数(単体ベース)	3,175先	3,271先	3,440先
全取引先数に占める割合	57.7%	58.5%	59.7%

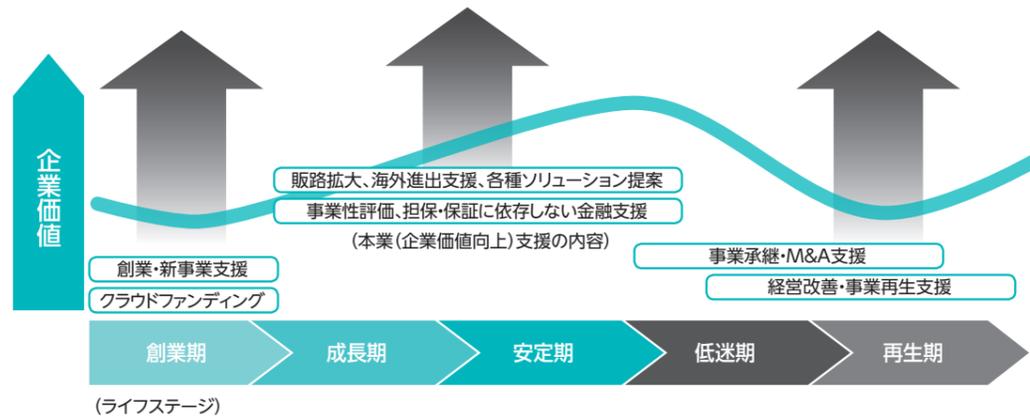
	2016年度	2017年度	2018年度
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,633億円	1,611億円	1,581億円

\*経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額 **共通ベンチマーク**

	全与信先 2017年度					
	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
与信先数	226社	580社	4,343社	317社	130社	5,596社
融資残高	38億円	555億円	3,604億円	122億円	132億円	4,452億円

	全与信先 2018年度					
	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
与信先数	278社	566社	4,525社	274社	122社	5,765社
融資残高	46億円	500億円	3,878億円	141億円	126億円	4,691億円



「金融仲介機能のベンチマーク」とは・・・

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。本ページ以降に、関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類（**共通ベンチマーク**・**選択ベンチマーク**）を記載しております。

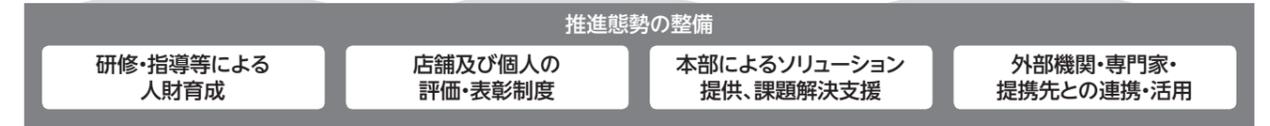
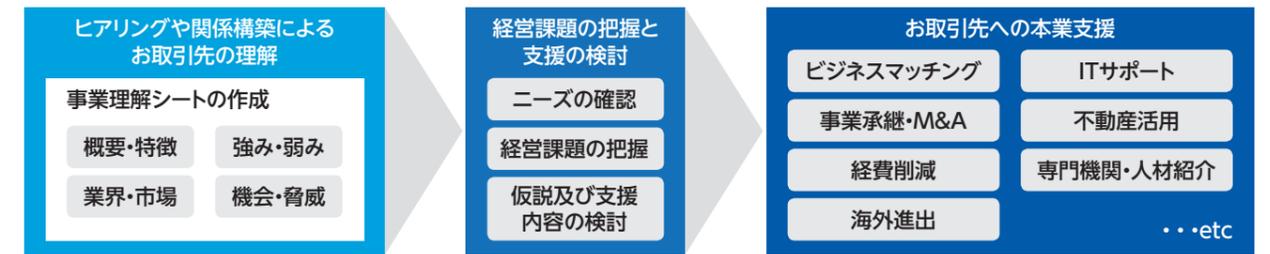
<b>共通ベンチマーク</b>	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標
<b>選択ベンチマーク</b>	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

2. 事業性評価に関する取組み

■事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけでなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。

◎事業性評価のフロー（流れ）



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合 **共通ベンチマーク**

	2017年度		2018年度	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	427先	927億円	667先	1,080億円
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	7.6%	20.8%	11.6%	23.0%

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数 **選択ベンチマーク**

	2017年度	2018年度
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,115社	1,426社
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	1,115社	1,426社

◎格付開示サービス

当行が統一した尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを実施しております。2018年度は110件の開示を実施いたしました。



【格付開示資料】

●取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数 **選択ベンチマーク**

	2017年度	2018年度
研修等の実施回数・参加者数	13回・201人	12回・323人
資格取得者数	219人	235人

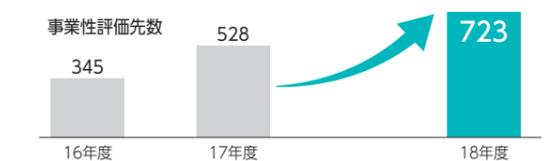


【ビジネスマッチング担当者研修】



【事業性理解力強化研修】

●事業性評価



3. 成長段階における支援



■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

◎販路拡大支援にかかる取組み

●地方銀行フードセレクション2018

「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業970社・団体、1万3千人を超えるバイヤーが来場されました。お取引先は過去最多となる19事業者にご出展いただきました。



●山陰・北陸食の商談会in神戸

関西圏における山陰の特産物の販路拡大を目的に、日本政策金融公庫が主催した商談会に参加しました。山陰と北陸の各金融機関のお取引先18社がセラーとなり、21社のバイヤーと合計81件の商談が実施されました。



●鳥取県関西本部展示商談会

鳥取県関西本部や各商工会議所等と共催で、関西圏での販路開拓を目指す鳥取県の事業者を対象とする商談会を開催しました。常温の食品をはじめ、冷蔵・冷凍品や民芸品など幅広い分野で31事業者が出展されました。



4. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数 選択ベンチマーク

	2017年度	2018年度
事業承継支援先数	522社	1,339社
M&A支援先数	3社	12社



【事業承継・M&Aセミナー】

●ビジネスマッチングの取組み実績

	2017年度	2018年度
ビジネスマッチング情報の提供件数(※)	3,088件	2,944件

(※)ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取組んでおります。

当行はfree株式会社と2016年7月より業務提携を行っており、2018年5月より法人インターネットバンキングにおけるAPI連携を行っております。



Case 1 コンサルティング第1号案件



課題	解決	効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年1月に新たにカフェをオープンし、ゲストハウスと合わせて3店舗となったことで、各店の支払いや収益などの数字の把握が難しい状態に。</li> <li>それぞれの店舗が経理を行っており、財務状況が分かるのも1ヵ月後とタイムラグが発生。全体の経理を管理するシステムの必要性が高まった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経理の管理体制づくり</li> <li>日々の収益管理の仕組みづくり</li> <li>リアルな財務状況の把握以上を目標としてご提案。</li> <li>全店の経理を担当する責任者を設置。各店はスマホアプリで売上報告集計データもリアルタイムで確認できるように。</li> <li>法人インターネットバンキングが使えるようになり、ATMに入金していた支払いや給与がインターネット経由で振り込めるようになったことで、時間のかかる事務がなくなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営陣が数字を把握できるようになり、数字を意識した戦略が立てやすくなった。</li> <li>店舗の増加など、業容の拡大を予定して攻めの展開を考えるタイミングに社内体制の整備が行えよかつた。</li> </ul>

2018年度は、製造業や建設業のお取引先など合計16先にコンサルティングサービスをご利用いただきました。

中小企業の経営支援に関する取組状況

5. 創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達支援、創業支援デスクの設置によるご相談対応など、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

◎創業等支援の主な内容

創業計画策定サポート
事業計画・資金調達計画の策定支援
資金サポート
ご融資、補助金・助成金、クラウドファンディング等による資金調達支援
経営サポート
経営相談や各支援機関・提携先等のご紹介、販路拡大等課題解決支援



●創業支援先数(支援内容別) 選択ベンチマーク

	2017年度	2018年度
創業計画の策定支援	64社	77社
創業期の取引先へのプロパー融資	25社	24社
創業期の取引先への信用保証付融資	81社	76社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	8社	9社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	1社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数 共通ベンチマーク

	2017年度	2018年度
創業件数	64件	74件
第二創業の件数	1件	3件

## 6. 担保・保証に過度に依存しない取組み

### ■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

#### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）、保証人、債権者による自主的なルールです。

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

#### ●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2017年度	2018年度
新規に無保証で融資した件数(A)	1,143件	1,219件
保証契約を変更した件数	10件	3件
保証契約を解除した件数	291件	257件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	9件	17件
新規融資件数(B)	4,690件	4,920件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	24.37%	24.78%

#### ●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	2017年度	2018年度
全与信先数	5,596先	5,765先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	957先 (17.1%)	932先 (16.2%)

選択  
ベンチマーク

## 7. 経営改善・事業再生支援

### ■経営改善支援

#### ●経営改善支援による債務者区分ランクアップ(2018年4月～2019年3月)の状況

(単位:先数)

要 注 意 先	期中 債務者数	うち経営 改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップし た先数
正常先①	2,963	36	
うちその他要注意先②	1,185	116	8
うち要管理先③	5	0	0
破綻懸念先④	237	6	2
実質破綻先⑤	35	1	0
破綻先⑥	1	0	0
小計(②～⑥の計)	1,463	123	10
合計	4,426	159	10

当行審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、経営改善支援が必要な取引先に対し、課題解決に向けた取組みや計画の進捗管理などを行っております。

	2017年度	2018年度
債務者区分 ランクアップ先数	11先	10先

#### ●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況\*

共通  
ベンチマーク

	総数	2017年度			総数	2018年度		
		うち好調先	順調先	不調先		うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	104社	7社 (6.7%)	35社 (33.7%)	62社 (59.6%)	92社	9社 (9.8%)	29社 (31.5%)	54社 (58.7%)

※総数のうち各進捗状況の定義

- ・好調先:計画比120%超の進捗
- ・順調先:計画比80～120%の進捗
- ・不調先:計画比80%未満の進捗

### ■事業再生支援

#### ●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選択  
ベンチマーク

	2017年度	2018年度
中小企業再生支援協議会の利用先数	2先	2先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	一先	一先